

2020年11月2日（月）10：00～11：30

2021年3月期第2四半期 決算説明会

【2021年3月期 第2四半期決算公表（P0）】

社長の安永です。

本日はお忙しい中、決算説明会にご参加頂き有難うございます。

【中期経営計画2023の進捗状況（P2）】

まず私から、中期経営計画2023の進捗状況、上半期経営成績、及び通期業績予想についてご説明します。

そして、その後、経理部長の重田より詳細をご説明いたします。

21年3月期は、新型コロナウイルスの感染が拡大し、人々の行動様式含め、社会全体が大きく変化する中でスタートしました。

当第2四半期は、中国で生産活動の回復が鮮明になり、米国では雇用や個人消費の改善基調が確認されました。その他地域でも、徐々に経済活動を再開させており、最悪期を脱したという見方があります。一方足元では、欧州など感染再拡大が懸念される地域もあり、未だ不確かな状況が続いています。

総じて世界全体で今後の正常化に向けた回復ペースは緩やかであり、コロナ禍で生じた経済の落ち込みを取り戻すのは来年以降と見込まれています。

当社では、中国の堅調な需要が追い風となった鉄鉱石事業や、総合力を発揮して市場のニーズを取り込んだトレーディング事業は、計画を上回る成績となりました。素材分野など需要低下および商品市況の低迷が足かせになった事業や、モビリティ・生活産業など、影響が深刻で長期化の懸念がある事業領域では、一定の経営のリソースを「守り」に振り向け、成長軌道への早期回復を目指します。

一方で、守りに終始せず、同時にコロナ禍を奇貨に「攻めの姿勢」を示すこと、すなわち本年5月公表の中期経営計画で掲げましたCorporate Strategyを実践することが企業価値の向上につながるとの信念で今後も経営を行っていきます。

【経営成績サマリー (P3)】

それでは、プレゼンテーション資料 3 ページをご覧ください。当上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比 429 億円減少の 2,741 億円の獲得、上半期利益は、前年同期比 1,242 億円減益の 1,100 億円となり、事業計画に対する進捗率は、それぞれ 69%、61%となりました。

コロナ禍の影響が広範かつ長期に亘ったことや、原油・ガス・石炭価格の下落を主因として、前年同期対比では減益となりましたが、市況が堅調な鉄鉱石事業や FVTPL 益を含む事業リサイクルからの収益、トレーディング事業などが貢献し、計画対比では堅調に進捗しました。

通期業績予想は、着実なキャッシュ創出を勘案し、基礎営業キャッシュ・フローを 800 億円上方修正し 4,800 億円とします。

一方で、冒頭で申し上げた通り、コロナ禍の深刻化、および長期化が想定される事業もあり、今後集中的に既存事業の再評価とポートフォリオ・レビューを行うため、当期利益は期初予想を据え置きます。

また、予想年間配当金は 1 株あたり 80 円を据え置き、中間配当金は 1 株あたり 40 円とします。

【Corporate Strategy：基盤事業の収益力強化 (P4)】

4 ページをご覧ください。中期経営計画でも基盤事業とした金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品の進捗についてご説明します。

基盤事業全体の当上半期利益合計は 1,017 億円となり、当社全体の 9 割以上の利益を生み出しています。

モアティーズ炭鉱事業で、第 1 四半期の 51 億円の減損に加え、当第 2 四半期でも向こう 5 カ年の生産計画を見直したことに伴い 195 億円の減損を計上しましたが、金属資源・エネルギーは鉄鉱石の市況堅調に加え Vale 配当があり、基礎営業キャッシュ・フローは 1,574 億円、当上半期利益は 676 億円と順調な進捗となりました。

機械・インフラは、基礎営業キャッシュ・フロー263億円、当上半期利益234億円となりました。モビリティを中心にコロナ禍で複数の事業会社が減益となりましたが、資産リサイクルによる下支えもあり、当期利益の進捗は事業計画比67%と高いものになっています。

化学品は、基礎化学品のトレーディングや農業資材事業が堅調に推移しており、概ね計画通り進捗しています。

【Corporate Strategy：財務戦略・ポートフォリオ経営の進化（P5）】

5ページをご覧ください。キャッシュ・フロー・アロケーションの当上半期実績についてご説明します。

当上半期では、基礎営業キャッシュ・フローの獲得2,750億円に加え、資産リサイクル550億円を合わせて、3,300億円のキャッシュ・インとなりました。一方、投融資は合計で2,650億円を実行し、株主還元1,100億円と合わせて、キャッシュ・アウトの合計は3,750億円となりました。

厳しい事業環境も踏まえ、投資決定済みの案件や既存事業維持の為の投資の見直しを引き続き進め、一方で、新たなビジネスチャンスを意識し、当社のTransformの加速に寄与するような新しい取り組みも探求したいと思えます。

【Corporate Strategy：財務戦略・ポートフォリオ経営の進化（P6）】

6ページをご覧ください。当上半期末のバランスシートについてご説明します。

20年3月末と比較して、ネット有利子負債は約700億円減少し、3兆4,000億円となりました。

一方、株主資本は、約1,200億円増加の3兆9,000億円となりました。この結果、ネットDERは0.87倍となりました。

【新型コロナウイルスによる影響（P7）】

7ページをご覧ください。当上半期決算でのコロナ禍の影響度と通期の見通しについてご説明します。

当上半期では先進国の多くで経済の回復基調が確認されましたが、引き続き中南米や東南アジア、南西アジアでは先行きが不透明な国や地域があります。

また事業領域別では、巣籠り需要など消費行動の変容を捉えた事業が堅調に推移する一方、モビリティとその関連素材、生活産業などで想定以上の下方圧力があり、回復基調ではありますが、下半期にも一定程度の影響が残る見通しです。

引き続きダメージコントロールの徹底は勿論のこと、事業環境や社会構造の変化を踏まえた既存事業の再評価、また、新たなビジネスチャンスの萌芽を見つけて出すことを意識して、経営して参ります。

【2021年3月期アクションプランの進捗 (P8)】

8 ページをご覧ください。事業計画公表時に示した21年3月期アクションプランについて、その進捗をご説明します。

「コロナ禍での安全確保及びダメージ最小化」につきましては、感染防止を徹底しつつ事業活動を徐々に再開する為のガイドラインの策定や徹底に努めました。また、感染拡大期には各事業での資金流動性の確保に注力し、現在は次段階として、与信リスクなど各種リスクを考慮の上、最適な事業ポートフォリオの在り方を検証しています。デジタル化の取り組みを通じた業務効率化やコスト削減も更に徹底します。

「着実なビジネスプランの遂行」に関しては、Cameron LNG 液化設備や福島天然ガス発電所のフル操業開始、モザンビーク Areal のプロジェクトファイナンス組成などのプロジェクトの着実な進捗や、物流商内の確実な履行、巣籠り需要の取り込みを推進しました。

「事業強化と Transform の加速」では、国内製糖業界再編や中間流通機能子会社の集約など、既存事業群の再編や再構築に進展があり、引き続きグループ全体の筋肉質化を継続いたします。

【2021年3月期 業績予想（修正）：基礎営業キャッシュ・フロー (P12)】

9 ページから 11 ページは後ほど経理部長よりご説明しますので、12 ページをご覧ください。

冒頭で申しあげました通り、基礎営業キャッシュ・フローの21年3月期通期業績予想は、堅調な鉄鉱石価格や企業価値を向上させた FVTPL 銘柄を果実化したことで、4,800 億円に上方修正します。

【2021年3月期 業績予想（修正）：当期利益（P13）】

次に、13 ページをご覧ください。当期利益の業績予想は、1,800 億円に据え置きました。

鉄鉱石事業や次世代・機能推進セグメントの FVTPL の改善、化学品をはじめとしたトレーディング事業が堅調であった事などが貢献し、期初想定より下振れ要因が少ない事業領域があった一方で、金属資源・エネルギー、機械・インフラセグメントでは一部事業で大きな影響を受けています。今般、期初に行った事業本部との Strategy Meeting を再度開催し、中長期的な企業価値向上を視野に、既存事業の再評価とポートフォリオ・レビューの徹底的な実施が必要との結論に至りました。当該対応に伴う一過性損益発生の可能性を排除できないことから、期初見通しを据え置きます。

【キャッシュ・フロー・アロケーション/株主還元方針（P14）】

14 ページをご覧ください。最後にキャッシュ・フロー・アロケーションと株主還元方針について説明します。

21年3月期業績の見直しと共に、本年5月公表の中期経営計画の見直しを行いました。引続き資産リサイクルには下方圧力が掛かっていますが、今回の基礎営業キャッシュ・フローの上方修正に加え既存事業の徹底したコスト削減も進めており、当社のキャッシュ創出力に大きな変化はなく、計画期間3年間のキャッシュ・フロー・アロケーションについては、変更ありません。

また、先ほども申し上げた通り、予想年間配当金も1株あたり80円を据え置き、中間配当金は1株あたり40円とします。

引き続き成長投資と資本効率の柔軟で戦略的な資金配分を実行して行きます。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。

続いて経理部長の重田より、上半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細】

経理部長の重田です。

それでは、当上半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P9)】

9 ページをご覧ください。

まず、当上半期の基礎営業キャッシュ・フロー増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 429 億円減少の 2,741 億円の獲得となりました。

金属資源は、豪州石炭事業での販売価格の下落を主因に 226 億円減少の 972 億円の獲得となりました。

エネルギーは、562 億円減少の 602 億円の獲得となりました。

原油・ガス価格の下落に加え、LNG 配当の減少によるものです。

機械・インフラは、持分法関連会社の配当減を主因に 115 億円減少の 263 億円の獲得となりました。

化学品は、海外関係会社での一過性要因を主因に、94 億円増加の 227 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品は、1 億円減少の 5 億円の支出となりました。

生活産業は、10 億円減少の 13 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進は、FVTPL 益 及び 前年同期の FVTPL 損の反動やコモディティ取引の好調を背景に 366 億円増加の 309 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金などで 360 億円の獲得となりました。

【セグメント別当期利益前年同期比 増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。

次に、当上半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期利益は、前年同期比 1,242 億円減益の 1,100 億円となりました。

金属資源は、モアティーズ炭鉱事業での減損や豪州石炭事業での販売価格の下落を背景に 306 億円減益の 713 億円の利益となりました。

エネルギーは、683 億円減益の 37 億円の損失となりました。

原油・ガス価格の下落、LNG 配当の減少に加え、前年同期のモザンビーク Areal の繰延税金資産計上の反動によるものです。

機械・インフラは、モアティーズ炭鉱事業での減損や鉄道車輛リース事業会社での減損を背景に 136 億円減益の 234 億円の利益となりました。

化学品は、海外関係会社での一過性要因に加え、基礎化学品トレーディングや農業資材事業の堅調を主因に、60 億円増益の 107 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、自動車向け鋼材需要減・操業率低下を主因に、85 億円減益の 58 億円の損失となりました。

生活産業は、前年同期の法人所得税負担減の反動、食品・ファッション関連関係会社での外食・購買需要減などにより、288 億円減益の 119 億円の損失となりました。

次世代・機能推進は、FVTPL 益 及び 前年同期の FVTPL 損の反動やコモディティ取引の好調を背景に 224 億円増益の 240 億円の利益となりました。

【増減要素別前年同期比 (P11)】

11 ページをご覧ください。

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は FVTPL の回復や Vale 配当金が増益要因になった一方で、コロナ禍の影響として、主に非資源分野で約 380 億円の減益となり、前年同期比で約 60 億円の減益要因となりました。

「資源コスト・数量」は、石炭の採掘条件の悪化などにより、コスト面・数量面

合計で約 50 億円の減益となりました。エネルギーでは、MEPMOZ の開発コストの資産化開始を主因にコスト面では約 20 億円の増益となった一方、MOECO のタイ沖生産減退を主因に数量面では約 100 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、北米発電事業の売却益などがありましたが、前年同期の法人所得税負担減の反動で約 160 億円の減益となりました。

「市況・為替」は、原油・ガスの価格下落で約 240 億円、石炭価格の下落で約 160 億円の減益となりました。為替は、豪ドルの対米ドル高を主因として約 80 億円の減益となりました。

「評価性・特殊要因」は、前年同期のモザンビーク Area1 の FID に伴う繰延税金資産計上の反動、当上半期はモアティーズ炭鉱事業の減損などがあり、約 420 億円の減益要因となりました。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P12)】

12 ページをご覧ください。先程、社長よりご説明しました通期業績予想についてセグメント毎の増減要因をご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローの通期予想は 4,800 億円に上方修正しました。

金属資源で鉄鉱石価格の堅調推移を主因に 700 億円増加した他、エネルギーでは、原油・ガス価格の計画対比改善を主因に 100 億円の増加、次世代・機能推進で FVTPL 益及びコモディティ取引好調により 200 億円の増加となっています。一方、生活産業では、食品・ファッション関連関係会社での外食・購買需要減を主因に 100 億円の減少としています。

【当期利益 通期業績予想修正 (P13)】

13 ページをご覧ください。

当期利益の通期予想は期初予想の 1,800 億円に据え置きました。

次世代・機能推進で FVTPL 益及びコモディティ取引好調により 200 億円の増益、化学品で基礎化学品トレーディング・農業資材事業堅調により 50 億円の増益としています。一方、生活産業で食品・ファッション関連関係会社での外食・購買需要減を主因に 150 億円の減益、鉄鋼製品で自動車向け鋼材需要減・操業率低下による 100 億円の減益としています。

以上をもちまして、私の説明を終わります。